

I 調査結果の概要

1 販売金額ベースでみた生鮮食品の流れ

(1) 生鮮食品の流通経路・販売規模

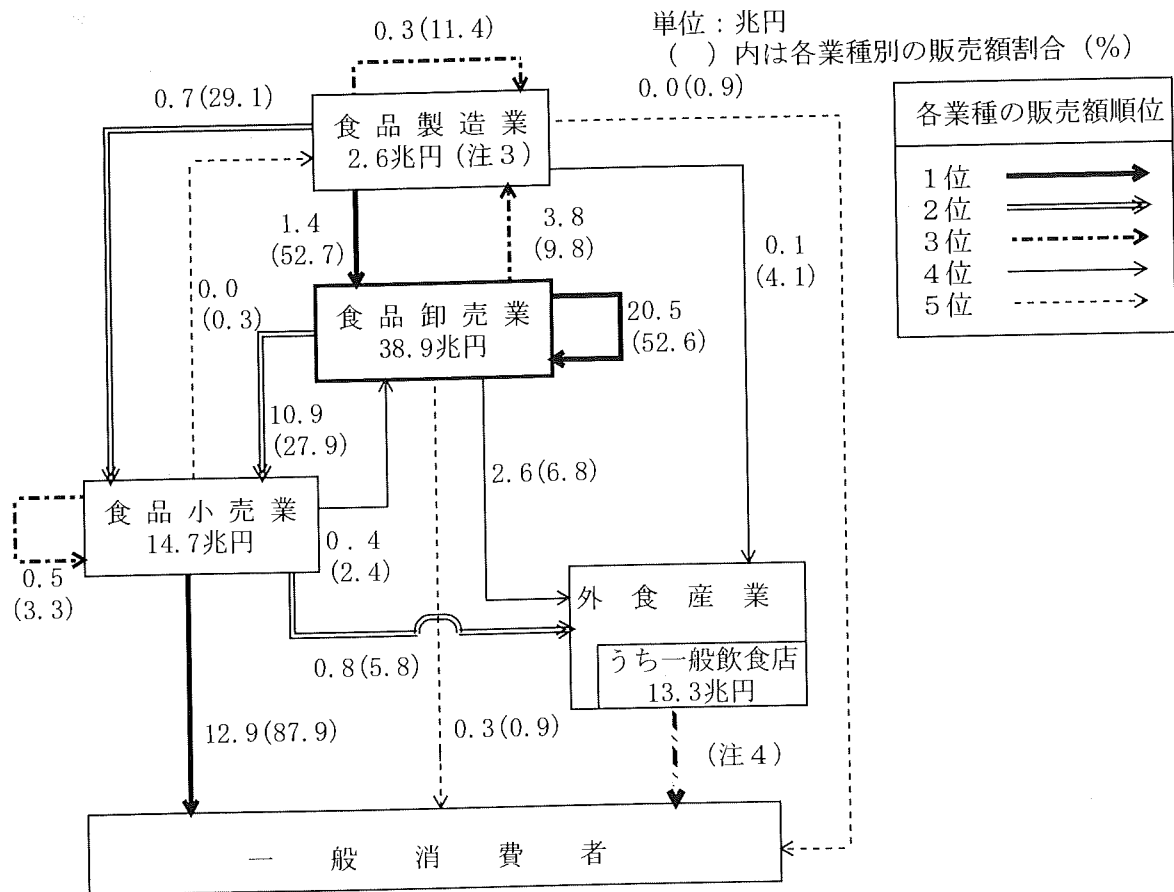
平成9年度の我が国の生鮮食品の販売額は、食品卸売業が38.9兆円、食品小売業が14.7兆円、食品製造業が2.6兆円であった。

また、外食産業（喫茶店を除く一般飲食店）における食品の販売額は13.3兆円であった。

生鮮食品の主な流れを販売額ベースで見ると、食品卸売業から、食品卸売業へ52.6%、食品小売業へ27.9%が販売され、食品小売業から一般消費者へ87.9%が販売されている。

また、食品製造業からは、食品卸売業へ52.7%、食品小売業へ29.1%が販売されている。（図1）

図1 生鮮食品の流通経路・販売規模



- 注:1) この結果には、農家・漁家から直接消費者へ販売されたもの等は含んでいない。
 2) 輸出、その他向けがあることから、各業種の総販売額と流通経路別販売額の合計とは一致しない。
 3) 食品製造業においても生鮮食品を販売する企業がある。
 4) 外食産業のうち一般飲食店の販売額は、店内で飲食させたもの及び同飲食店が販売したもののすべての飲食物販売総額であり、他の業種の販売額（生鮮食品）とは異なる。
 (以下の図2において同じ、図3～7においては注:1), 2)について同じ)

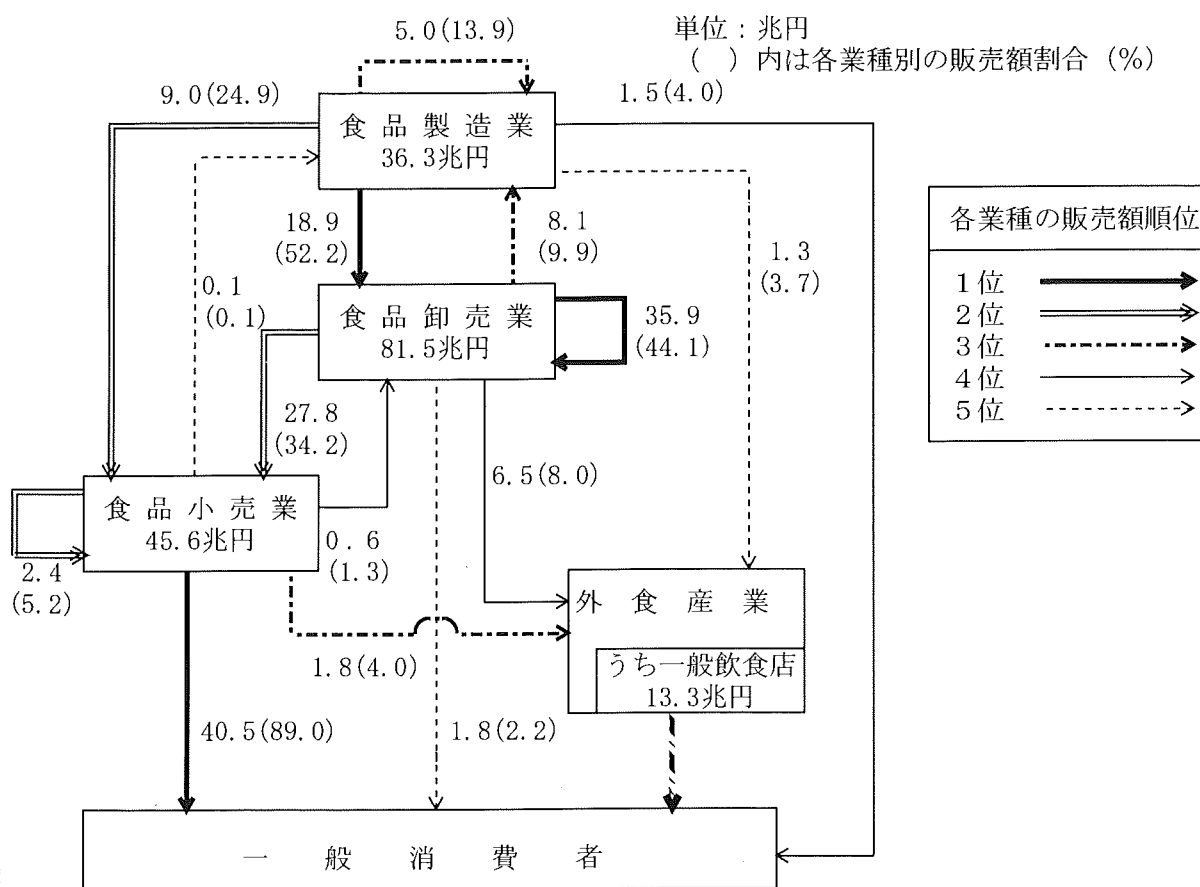
(参考) 食品の流通経路・販売規模

生鮮食品を対象とした本調査（対象期間：平成9年4月～10年3月）の結果に，加工食品流通動態調査（対象期間：平成8年4月～9年3月）の結果を加えた食品全体の販売額は，食品製造業が36.3兆円，食品卸売業が81.5兆円，食品小売業が45.6兆円であった。

この主な流れを販売額ベースでみると，食品製造業から食品卸売業へ52.2%が販売され，食品卸売業から，食品卸売業へ44.1%，食品小売業へ34.2%が販売され，食品小売業から一般消費者へ89.0%が販売されている。（図2）

これは主に，食品製造業では，販売のほとんどが加工食品であり，これが食品卸売業へ販売される割合が高く，食品卸売業では，特に生鮮食品が食品卸売業から他の食品卸売業へ販売される割合が高くなっており，食品小売業では，生鮮食品，加工食品ともにほぼ9割が一般消費者に販売されているためである。

図2 食品の流通経路・販売規模（参考）



注) この図は，生鮮食品を対象とした本調査（対象期間：平成9年4月～10年3月）の結果に，平成11年2月10日に公表した，加工食品を対象とした加工食品流通動態調査（対象期間：平成8年4月～9年3月）の結果を加え，食品の流通経路・規模を参考までに示したものである。

したがって，両調査の対象期間が異なることから，利用に当たっては十分注意されたい。

(2) 主な品目(群)別の流通経路・販売規模

生鮮食品の流れを品目(群)別にみると、①複数の卸売業を経由して小売業に販売される割合が高い食品(生鮮野菜、生鮮果実及び生鮮・冷凍魚介類)、②卸売業から直接小売業に販売される割合が高い食品(鶏肉及び鶏卵)、③卸売業から製造業に販売される割合が高い食品(豚肉)、④小売業から外食産業に販売される割合が高い食品(精穀類)等多様な流通経路がみられる。

これらの流通経路・販売規模をその代表的な品目(群)別にみると、以下のとおりである。
(図3～図7)

図3 ①複数の卸売業を経由して小売業に販売される割合が高い食品
[生鮮野菜の流通経路・販売規模]

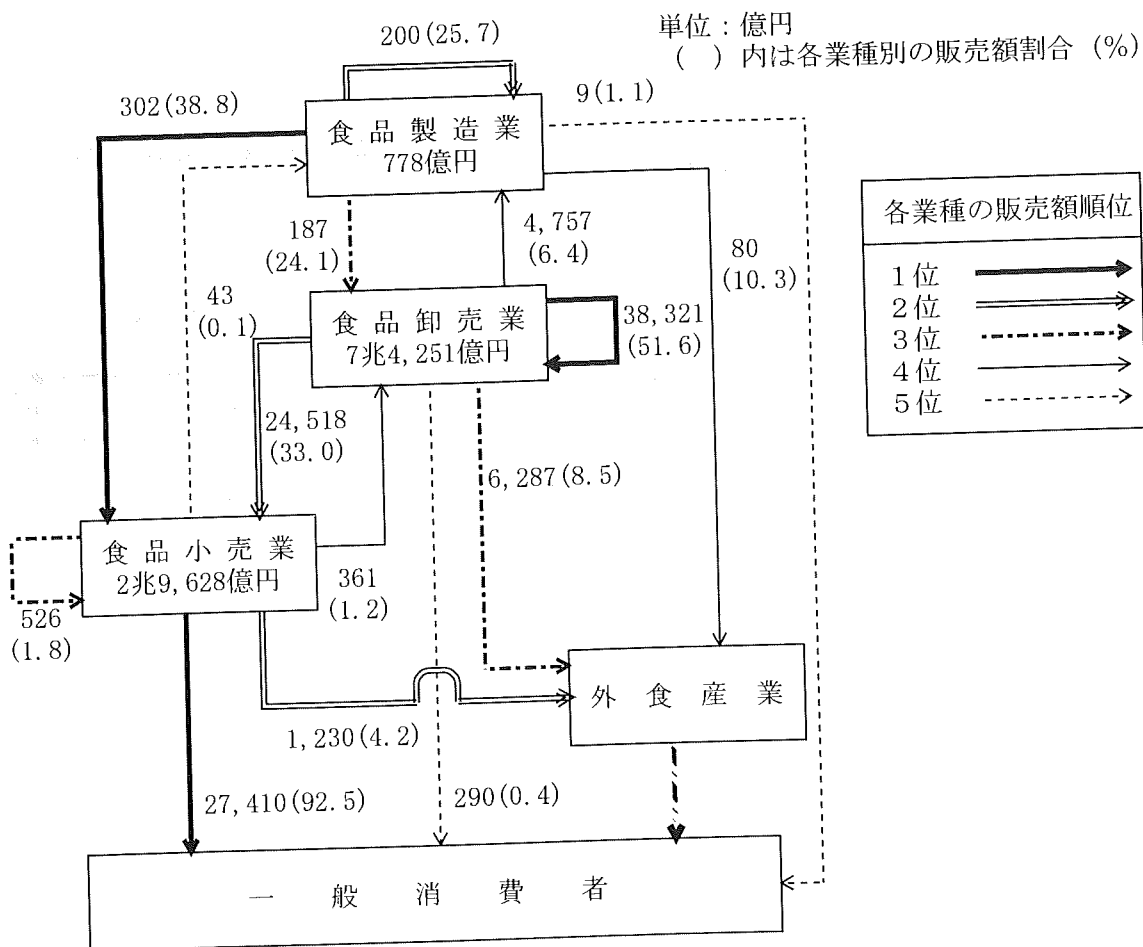


図4 ①複数の卸売業を経由して小売業に販売される割合が高い食品
〔生鮮・冷凍魚介類の流通経路・販売規模〕

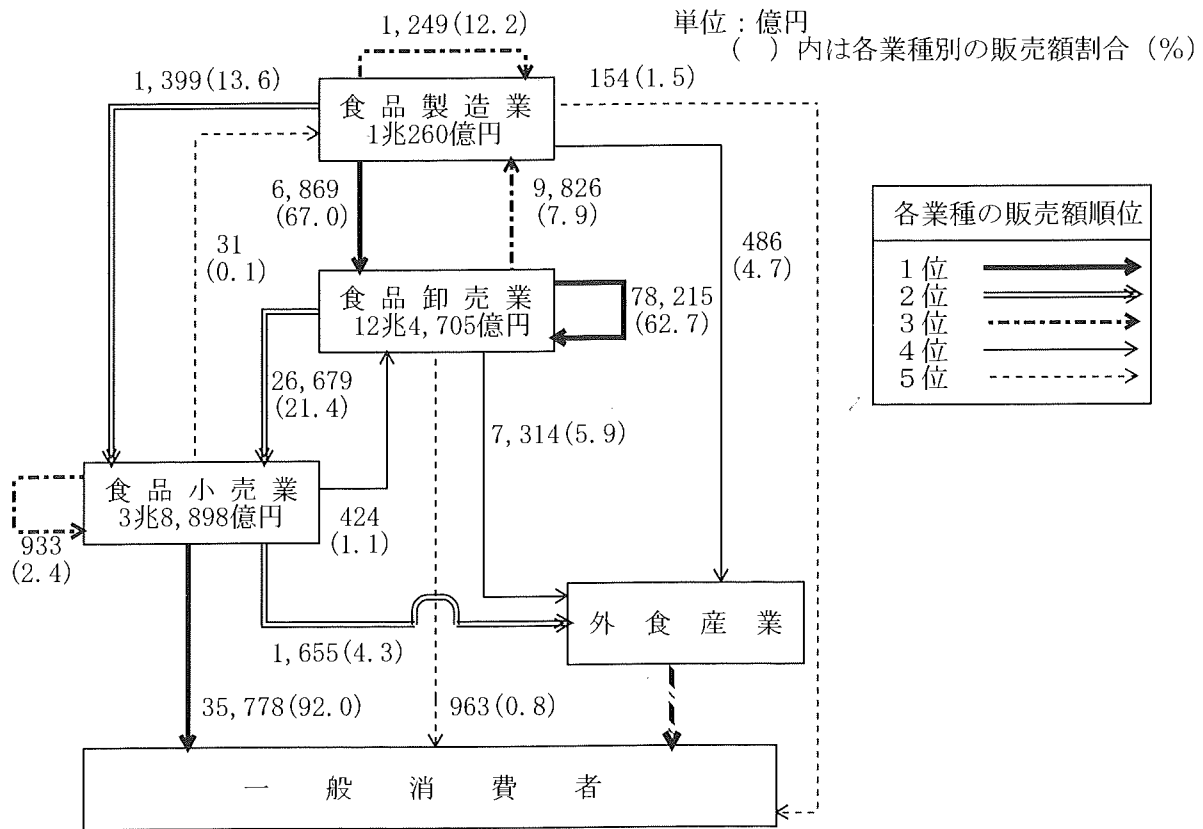


図5 ②卸売業から直接小売業に販売される割合が高い食品
〔鶏肉の流通経路・販売規模〕

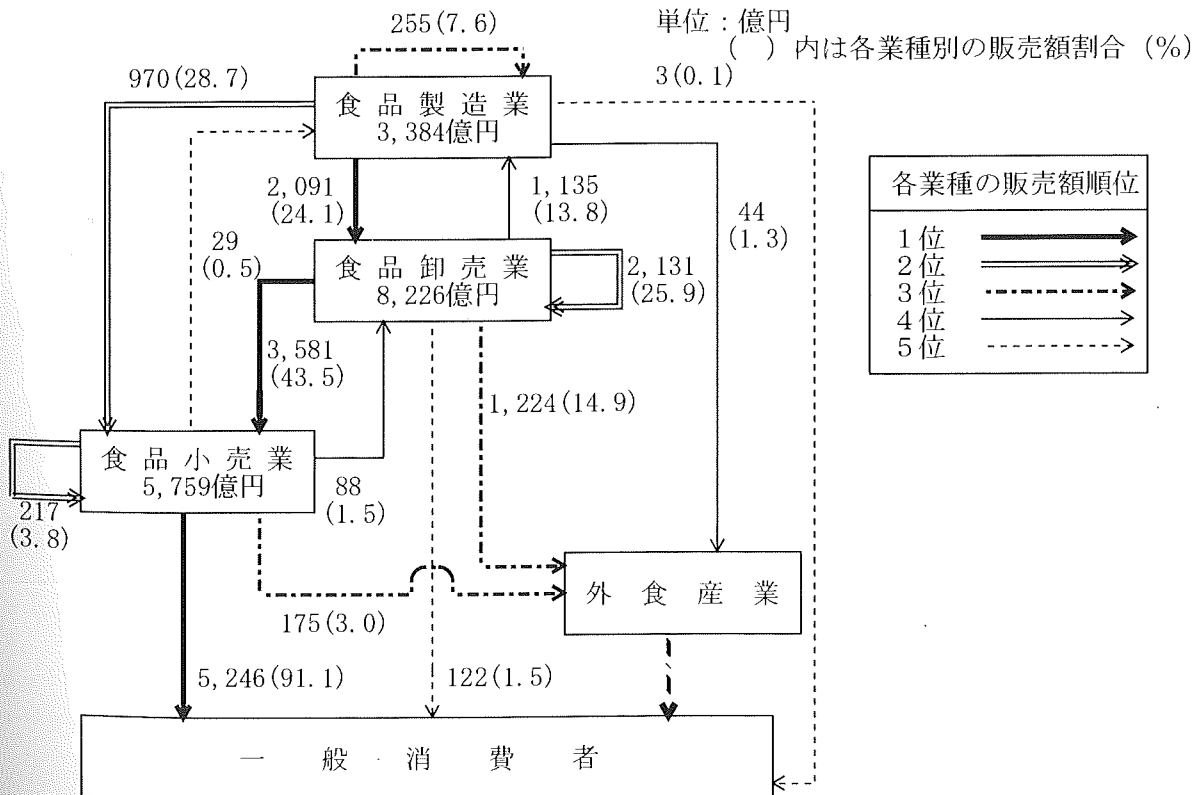


図6 ③卸売業から製造業に販売される割合が高い食品
〔豚肉の流通経路・販売規模〕

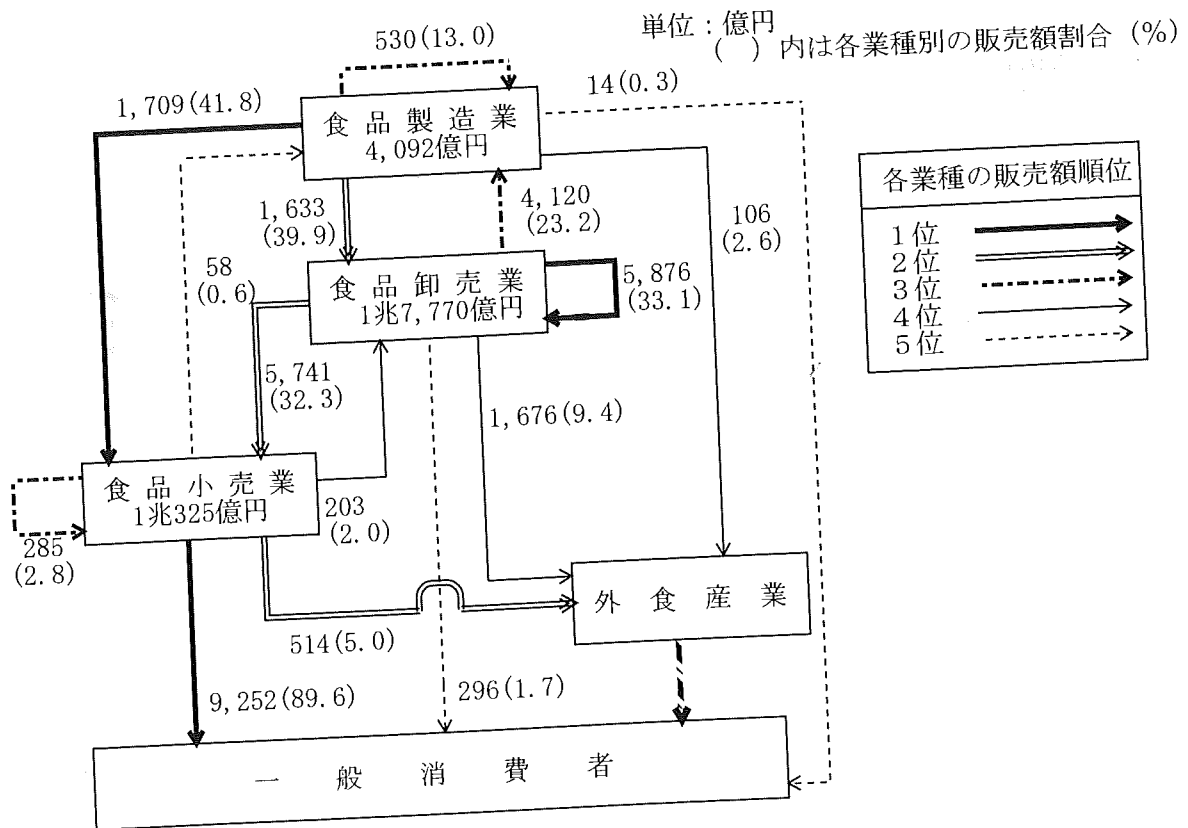
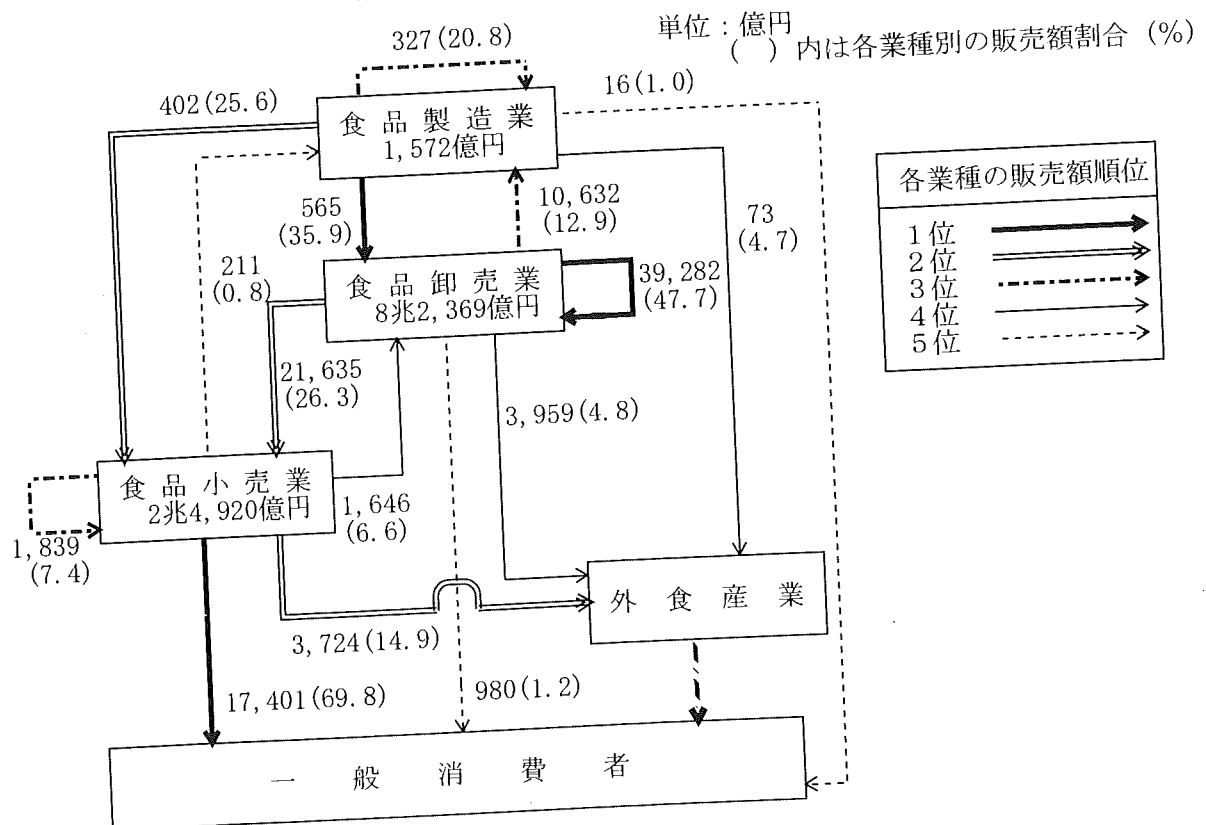


図7 ④小売業から外食産業に販売される割合が高い食品
〔精穀類の流通経路・販売規模〕



2 生鮮食品の販売額及び販売先別販売額割合

(1) 食品卸売業の販売状況

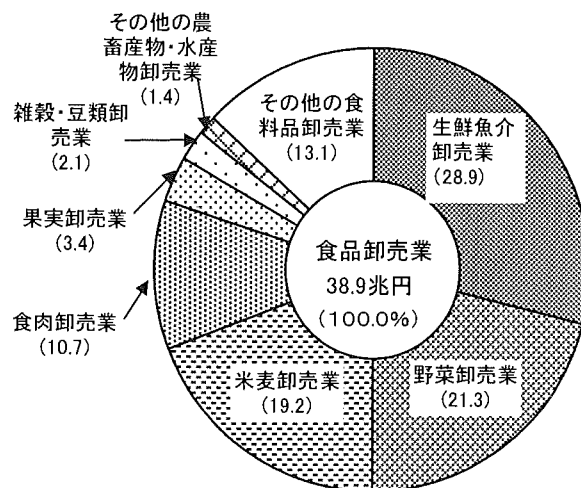
ア 販売額の概要

(ア) 業種小分類別の構成

食品卸売業における生鮮食品の販売額は、38.9兆円であった。

業種小分類別の販売額とその構成をみると、生鮮魚介卸売業が11.2兆円（食品卸売業の生鮮食品総販売額に占める当該業種の販売額割合28.9%）、野菜卸売業が8.3兆円（同21.3%）、米麦卸売業が7.5兆円（同19.2%）、食肉卸売業が4.2兆円（同10.7%）等となっている。（図8）

図8 食品卸売業における業種小分類別販売額割合



(イ) 品目（群）別の構成

食品卸売業における品目（群）別の販売額とその構成をみると、生鮮・冷凍魚介類が12.5兆円（32.0%）、精穀類が8.2兆円（21.2%）、生鮮野菜が7.4兆円（19.1%）、食肉が5.6兆円（14.3%）、生鮮果実が4.5兆円（11.7%）となっている。

また、食肉の内訳は、牛肉が2.7兆円（6.9%）、豚肉が1.8兆円（4.6%）、鶏肉が0.8兆円（2.1%）となっている。（表1）

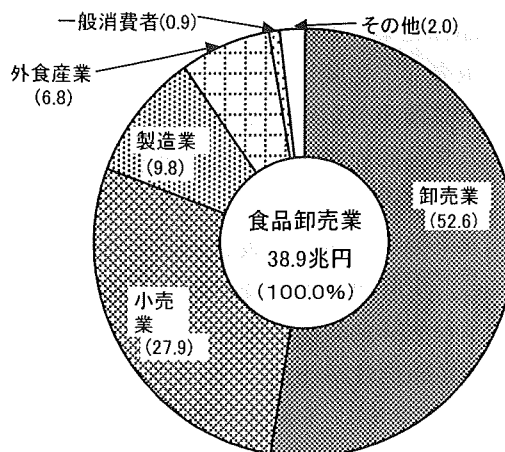
表1 食品卸売業における品目（群）別販売額割合

品目（群）	販売額（億円）	構成比（%）
食品卸売業	389 111	100.0
生鮮・冷凍魚介類	124 705	32.0
精穀類	82 369	21.2
生鮮野菜	74 251	19.1
食肉	55 500	14.3
うち、牛肉	26 799	6.9
豚肉	17 770	4.6
鶏肉	8 226	2.1
その他の肉	2 705	0.7
生鮮果実	45 495	11.7
鶏卵	6 792	1.7

イ 販売先別販売額割合

食品卸売業における生鮮食品の販売先は、同業種の食品卸売業へ52.6%、食品小売業へ27.9%、食品製造業へ9.8%、外食産業へ6.8%となっている。(図9)

図9 食品卸売業の販売先別販売額割合



(ア) 業種小分類別の販売先

業種小分類別に販売先をみると、生鮮魚介卸売業、野菜卸売業は、卸売市場を経由する割合の高い生鮮・冷凍魚介類、生鮮野菜の取り扱いが多いことから、同業種の食品卸売業への販売がそれぞれ63.6%、52.4%となっており、このうち、卸売市場への販売(集出荷団体から卸売市場の卸売業者への販売や卸売業者から仲卸業者への販売など)は、野菜卸売業が48.4%、生鮮魚介卸売業が48.3%となっている。

雑穀・豆類卸売業は、取り扱い品目の麦・豆類が食品加工の原料となる割合が高いことから食品製造業への販売が49.0%となっている。

また、卵卸売業を含むその他の農畜産物・水産物卸売業は、食品小売業への販売が50.4%と多くなっている。(表2)

表2 食品卸売業における業種小分類別販売先別販売額割合

単位：%

区 分	計	製 造 業	卸 売 業		小 売 業	外 食 産 業	そ の 他
				卸売市場			
食 品 卸 売 業	100.0	9.8	52.6	34.1	27.9	6.8	2.9
米 麦 卸 売 業	100.0	7.7	52.4	14.1	29.3	4.6	5.9
雑 穀 ・ 豆 類 卸 売 業	100.0	49.0	31.4	16.5	10.8	3.9	4.9
野 菜 卸 売 業	100.0	5.2	52.4	48.4	37.6	4.5	0.3
果 実 卸 売 業	100.0	1.2	46.2	38.7	48.2	2.1	2.3
食 肉 卸 売 業	100.0	11.7	39.0	16.5	33.8	13.1	2.5
生 鮮 魚 介 卸 売 業	100.0	7.0	63.6	48.3	21.6	5.6	2.2
その他の農畜産物・水産物卸売業	100.0	9.8	25.9	9.8	50.4	12.5	1.4
その他の食料品卸売業	100.0	20.4	48.0	28.0	14.4	12.1	5.0

(イ) 品目（群）別の販売先

品目（群）別に販売先をみると、同業種の食品卸売業への販売が多く、なかでも、生鮮・冷凍魚介類、生鮮果実及び生鮮野菜は、それぞれ62.7%、55.1%及び51.6%が食品卸売業への販売となっており、そのうち、それぞれ46.0%、50.8%及び47.9%が卸売市場への販売となっている。

一方、鶏卵、鶏肉は、食品小売業への販売が多く、それぞれ47.2%、43.5%が販売されている。（図10、表3）

図10 食品卸売業における品目（群）別の販売先別販売額割合

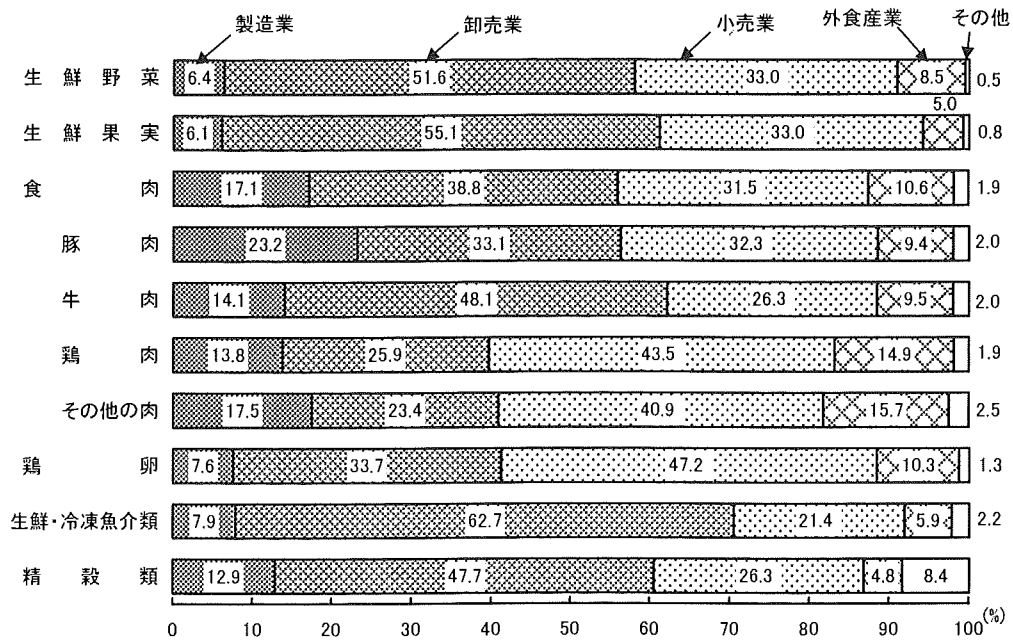


表3 食品卸売業への販売のうち卸売市場への販売額割合

単位：％

品 目 (群)	販 売 先 別 販 売 額 割 合	
	卸 売 業	卸 売 市 場
食 品 卸 売 業	52.6	34.1
生 鮮 野 菜	51.6	47.9
生 鮮 果 実	55.1	50.8
食 肉	38.8	18.0
うち、豚 肉	33.1	16.8
牛 肉	48.1	22.9
鶏 肉	25.9	7.5
鶏 卵	33.7	8.9
生 鮮・冷 凍 魚 介 類	62.7	46.0
精 穀 類	47.7	7.7

(参考表) 総合卸売物価指数 (生鮮食品指数)

平成7年=100

分 類	平成7年度	8	9
生 鮮 食 品 総 平 均	98.9	104.6	102.1
野 菜 類	97.9	97.0	102.2
果 実 類	97.5	102.2	85.8
魚 介 類	100.2	110.5	109.4
生鮮食品を含む総合卸売物価総平均	99.9	100.4	101.5

資料：日本銀行調査統計局『平成10年物価指数年報』

(2) 食品小売業の販売状況

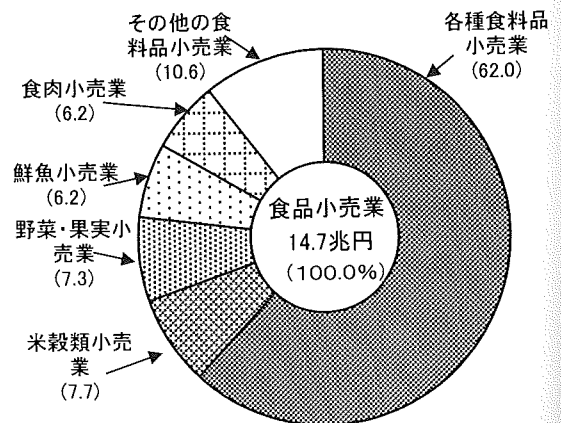
ア 販売額の概要

(ア) 業種小分類別の構成

食品小売業における生鮮食品の販売額は、14.7兆円であった。

この業種小分類別の販売額とその構成をみると、食料品を主として販売するスーパーなど各種食料品小売業が9.1兆円(62.0%)を占めており、米穀類小売業が1.1兆円(7.7%)、野菜・果実小売業が1.1兆円(7.3%)、鮮魚小売業が0.9兆円(6.2%)、食肉小売業が0.9兆円(6.2%)となっている。(図11)

図11 食品小売業における業種小分類別販売額割合



(イ) 品目（群）別の構成

食品小売業における品目（群）別の販売額とその構成をみると、生鮮・冷凍魚介類が3.9兆円(26.5%)、食肉が3.1兆円(21.3%)、生鮮野菜が3.0兆円(20.2%)、精穀類が2.5兆円(17.0%)、生鮮果実が1.8兆円(12.5%)、鶏卵が0.4兆円(2.5%)となっている。(表4)

表4 食品小売業における品目（群）別販売額割合

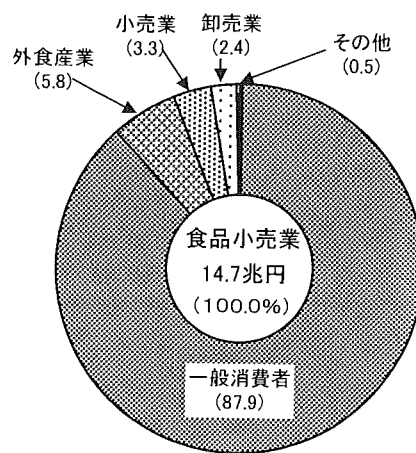
品 目 (群)	販 売 額 (億円)	構 成 比 (%)
食品小売業	146 841	100.0
生鮮・冷凍魚介類	38 898	26.5
食 肉	31 247	21.3
牛 肉	13 131	8.9
豚 肉	10 325	7.0
鶏 肉	5 759	3.9
その他の肉	2 032	1.4
生 鮮 野 菜	29 628	20.2
精 穀 類	24 920	17.0
生 鮮 果 実	18 424	12.5
鶏 卵	3 725	2.5

イ 販売先別販売額割合

食品小売業における生鮮食品の販売先は、一般消費者へ87.9%、外食産業へ5.8%、同業種の食品小売業へ3.3%、食品卸売業へ2.4%となっている。

(図12)

図12 食品小売業の販売先別販売額割合



(ア) 業種小分類別の販売先

業種小分類別に販売先をみると、食品小売業の生鮮食品販売金額の6割以上を占める各種食料品小売業は、一般消費者への販売が97.7%とほとんどを占めている。

一方、米穀類小売業は、一般消費者への販売が49.2%と最も多いが、一般消費者以外への販売も多くなっており、外食産業へ25.8%、食品小売業へ15.0%、食品卸売業へ8.0%が販売されている。(表5)

表5 食品小売業における業種小分類別販売先別販売額割合

区 分	計	製造業	卸売業	小売業	外食産業	一般消費者	その他
食品小売業	100.0	0.3	2.4	3.3	5.8	87.9	0.2
各種食料品小売業	100.0	0.1	0.6	0.9	0.6	97.7	0.0
食肉小売業	100.0	0.9	8.4	7.4	11.7	71.5	0.2
鮮魚小売業	100.0	0.0	2.2	4.1	15.9	77.7	0.1
野菜・果実小売業	100.0	0.2	4.0	4.3	12.0	78.7	0.7
米穀類小売業	100.0	1.3	8.0	15.0	25.8	49.2	0.6
その他の食料品小売業	100.0	0.4	4.9	5.4	7.7	80.7	0.8

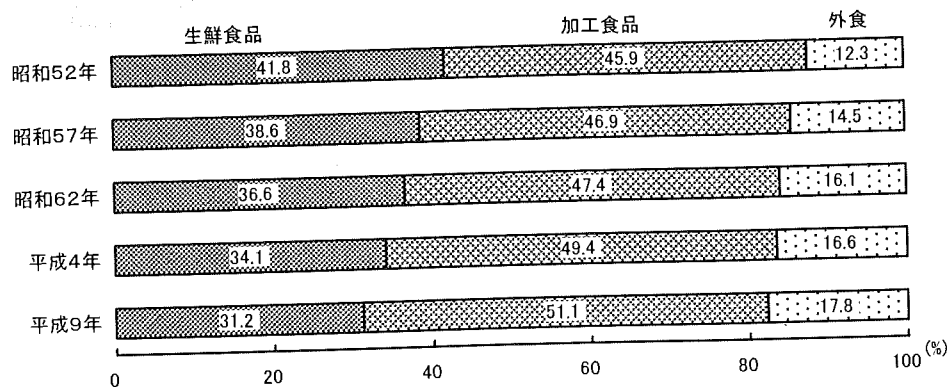
(イ) 品目(群)別の販売先

品目(群)別に販売先をみると、精穀類は一般消費者への販売が約7割、外食産業、食品小売業、食品卸売業などへ約3割を販売しているが、これ以外の品目は一般消費者への販売が約9割となっている。

表6 食品小売業における品目(群)別の販売先別販売額割合

品 目(群)	計	製造業	卸売業	小売業	外食産業	一般消費者	その他
食品小売業	100.0	0.3	2.4	3.3	5.8	87.9	0.2
生鮮野菜	100.0	0.1	1.2	1.8	4.2	92.5	0.2
生鮮果実	100.0	0.2	2.2	2.5	2.5	92.3	0.4
食肉	100.0	0.4	2.4	3.4	4.2	89.5	0.1
豚肉	100.0	0.6	2.0	2.8	5.0	89.6	0.1
牛肉	100.0	0.4	3.0	3.5	4.6	88.6	0.0
鶏肉	100.0	0.5	1.5	3.8	3.0	91.1	0.1
その他の肉	100.0	0.2	3.0	4.3	1.6	90.9	0.0
鶏卵	100.0	0.0	0.1	2.4	1.4	96.0	0.1
生鮮・冷凍魚介類	100.0	0.1	1.1	2.4	4.3	92.0	0.2
精穀類	100.0	0.8	6.6	7.4	14.9	69.8	0.4

(参考図) 食料費に占める構成比の推移



資料：総務庁統計局『家計調査年報』

(参考表) 1世帯あたり年間支出金額

単位：円

区 分	平成 8 年	9	10
世帯人員(人)	3.34	3.34	3.31
消費支出合計	3 946 187	3 999 759	3 938 235
うち、食料	1 016 331	1 033 373	1 027 293
生鮮食品計	401 292 (100.0)	403 005 (100.0)	399 289 (100.0)
米	49 964 (12.5)	47 365 (11.8)	45 475 (11.4)
生鮮魚介	73 073 (18.2)	74 039 (18.4)	72 940 (18.3)
生鮮肉	67 127 (16.7)	69 788 (17.3)	67 434 (16.9)
牛	29 425 (7.3)	30 632 (7.6)	28 897 (7.2)
豚	21 980 (5.5)	22 875 (5.7)	22 597 (5.7)
鶏	11 322 (2.8)	11 654 (2.9)	11 142 (2.8)
その他肉	4 399 (1.1)	4 627 (1.1)	4 799 (1.2)
卵	9 400 (2.3)	9 606 (2.4)	8 850 (2.2)
生鮮野菜	76 400 (19.0)	75 491 (18.7)	81 462 (20.4)
豆	11 916 (3.0)	12 189 (3.0)	11 935 (3.0)
生鮮果物	46 286 (11.5)	44 739 (11.1)	43 758 (11.0)

資料：総務庁統計局『家計調査年報』

注：()の中の数値は、食料消費支出のうち生鮮食品(米類を含む)の支出金額に占める各品目(群)別の構成比(%)である。

(3) 食品製造業の販売状況

ア 販売額の概要

食品製造業においても生鮮食品を販売する企業がみられ、その販売額は、2.6兆円であった。業種小分類別の販売額と構成をみると、畜産食料品製造業が1.3兆円(50.0%)、水産食料品製造業が0.9兆円(34.8%)となっている。(図13)

図13 食品製造業における業種小分類別販売額割合

